

1. 研究背景

現在、日本のみならず世界中で新型コロナウイルスが蔓延している。さまざまな対策が行われている中で、今もなお、終息の目処が立っていない。対策の中でも、ワクチン接種が重要だとされている。ワクチン接種には、新型コロナウイルスに感染した場合にも発症を予防する効果があるとされている。また、重症者患者が減少することで、病床使用率が減り、治療を受けられる人が増加することや医療現場の負担を減らすことができると考えられている。しかし、新型コロナ・ワクチンに関する誤情報が存在し、人々のワクチン接種を阻害している。誤情報は、「フェイク・ニュース」と呼ばれる。フェイク・ニュースとは、「センセーショナル性を持ち広告収入や、著名人・政治運動・企業などの信用墜落を目的としたオンライン上で広く共有されるように作成された偽のニュースの記事のこと」[2019 総務省]である。そして、若者がフェイク・ニュースの影響を受けやすいことが分かっている。総務省の2020年5月の調査によると、新型コロナウイルスをめぐるフェイク・ニュースを正しい記事だと判断した割合は、60歳代は20%だったのに対し、15～19歳は36.2%、20歳代は34.4%だった。したがって、若者は新型コロナ・ワクチンに関するフェイク・ニュースの影響も強く受けている可能性があり、その結果として、彼らのワクチン接種が阻害されている可能性がある。変異株の出現により若者の重症化リスクが高まっていることから、フェイク・ニュースによって若者のワクチン接種が阻害されることは社会的に大きな問題である。

一刻も早い終息のためには、若者が新型コロナ・ワクチンに対する正しい知識を身につける必要があるとともに、若者によるフェイク・ニュースの拡散を抑制することが重要である。例えば、新型コロナ・ワクチンを接種した際に、不妊につながったり、妊婦の母体に影響があったりするというニュースがSNSで拡散された。現在は科学的に誤りであると発表されている。このように誤った情報を共有・拡散することで、若者のワクチン接種の意思決定に影響を及ぼしていると考えられる。

フェイク・ニュースを共有してしまう理由の候補には、ニュースの正誤判断が正確でない、ニュースの内容が正しいか誤っているかをあまり考えずに共有してしまう、不注意による共有ボタンのクリックミスなどが考えられる。また、自分にとって都合のいいニュースばかりを無意識に集め、反証する情報を無視または集めないという傾向もあるだろう。これは行動経済学における認知バイアスの一種であり、確認バイアスと呼ばれる。新型コロナウイルス感染症ワクチン接種推進担当大臣であった河野太郎氏（当時）は、フェイク・ニュースに関する記事の訂正及び注意喚起を発表しているが、河野氏のホームページを自ら検索し、新型コロナウイルス感染症の予防対策について調べる若者は少ないと予想されることから、対策は十分でないと考えられる。

本研究では、2021年6～7月に、東北学院大学経済学部生を対象に独自のアンケート調査を行い、「ニュースの正誤判断を正確にできているのか」「誤情報と分かっているにもかかわらず周囲と共有しようと思う人がどれくらい存在するのか」「誤情報の共有を抑制することは可能であるのか」という三つの問いを立てた。誤情報の共有を抑制するための手段として、米国で行

われた先行研究[Pennycook et al.,2021]の結果を踏まえ、正確さを先に判断させる介入を採用した。この研究の Study 1 では、ランダムに二つのグループに分けて、SNS に掲載された真偽 18 件ずつの党派制に関する 36 件のニュース記事の見出し、リード文、画像を提示して、一つのグループにはその見出しが正確だと思うか、もう一つのグループには共有する意思があるかを尋ねた。結果として、正確さを最も重視している人が多数なのにも関わらず、共有すると答えた見出しの割合は、見出しの信憑性や見出しと参加者の政治的な整合性に依拠して変化することがわかった。Study 2 では、実験参加者をランダムに二つのグループに分けて、片方のグループでは事前にニュースの正確さを意識させる介入を行った上で、民主党派と共和党派に関するニュースの見出し 24 個を提示して、それらのニュースの共有意向を把握した。その結果、正確さを意識させたグループで、偽の見出しを共有する可能性が低くなり、真の見出しを共有する可能性が上がったと報告されている。

本研究では、先行研究の正確さを意識させる介入が、日本の若者世代における新型コロナ・ワクチン関連のフェイク・ニュースの共有抑制に対しても効果的であるかどうかを、独自調査で得たデータを使って検証する。